



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <https://www.iwasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 義剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 池田 顕司 TEL 03-5846-9010
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,655	△5.2	1,090	△25.5	1,224	△21.2	817	△7.7
2021年3月期第3四半期	36,562	△5.5	1,463	△9.6	1,553	△14.2	885	△35.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,399百万円 (13.3%) 2021年3月期第3四半期 1,234百万円 (△28.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	109.33	—
2021年3月期第3四半期	116.64	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	61,664	31,962	51.8	4,344.40
2021年3月期	66,970	31,342	46.8	4,128.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,946百万円 2021年3月期 31,325百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.6	3,000	2.0	3,200	0.3	2,200	7.8	289.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	7,821,950株	2021年3月期	7,821,950株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	468,489株	2021年3月期	234,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	7,476,633株	2021年3月期3Q	7,587,952株

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
地域別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、各国政府の景気対策もあり経済活動の再開が進み、個人消費や設備投資が増加するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。中国では、景気は緩やかな回復基調で推移してきましたが、政府による電力制限により回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、10月に緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開による景気の持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高騰や、世界的な半導体不足が長期化の様相を呈しており、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

このような環境の中、当社グループは「光技術と新たな技術の結合で、社会・産業インフラを支える先進企業を目指す」という経営ビジョンのもと、照明事業と光・環境事業において、独自性のある商品開発と周辺事業を含めたソリューションビジネスの展開を図り、付加価値の高い商品やサービスの提供を推進しております。当第3四半期連結累計期間においては、市場のニーズを捉えた新商品の開発を行い、市場への訴求に注力するとともに、業務の効率化、経費節減を行ってまいりましたが、調達面においては、材料高騰の影響も受けました。

これらの結果、売上高は34,655百万円（前年同期は36,562百万円で5.2%の減少）、営業利益は1,090百万円（前年同期は1,463百万円で25.5%の減少）、経常利益は1,224百万円（前年同期は1,553百万円で21.2%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は817百万円（前年同期は885百万円で7.7%の減少）となりました。

なお、当社グループの売上高、利益は期末に集中する季節的傾向があり、各四半期の売上高および利益は、通期実績の水準に比べ乖離が大きくなっています。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<照明>

照明事業は、国内では、地方自治体のリニューアル需要に対応したことで、LED道路灯やLED街路灯の売上高は増加となりましたが、大型LED投光器は、前年同期程の件名納入に至らず減少となりました。また、水銀ランプの生産、輸出入が2020年12月で終了したことで、従来型光源は前年から減少となりました。海外では、東南アジア地域は前年同期を上回りましたが、北米は厳しい状況となりました。

これらの結果、売上高は24,442百万円（前年同期は25,771百万円で5.2%の減少）、セグメント利益は2,144百万円（前年同期は2,375百万円で9.7%の減少）となりました。

<光・環境>

光・環境事業は、UVキュア分野では、印刷機器関連が低調に推移したものの、EB装置関連の納入があり、売上高は増加となりました。殺菌関連分野では、空気循環式紫外線清浄機は、衛生面での環境改善に向けた提案活動に取り組んだものの、前年同期の感染対策需要の反動もあり、売上高は減少となりました。また、情報機器分野では、前年同期程の件名納入に至らず、売上高は減少となりました。

これらの結果、売上高は10,247百万円（前年同期は10,824百万円で5.3%の減少）、セグメント利益は213百万円（前年同期は365百万円で41.5%の減少）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当決算短信に記載されている2022年3月期の業績予想ならびに将来予測に関する記載内容につきましては、いずれも当社および当社グループ会社の事業に関連する業界動向の見通しをはじめ、国内及び諸外国の経済状況、ならびに各種通貨間の為替レートの変動、その他業績に変動を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としております。これらは、市況、競争状況、新商品・新サービスの導入およびその成否、ならびに照明関連産業市場、光・環境産業市場の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高および利益などは、当決算短信に記載されている予想数値と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、現時点における通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,503	12,570
受取手形及び売掛金	12,238	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,096
電子記録債権	1,897	2,337
商品及び製品	6,085	6,103
仕掛品	1,451	2,204
原材料及び貯蔵品	4,490	5,894
その他	566	901
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	45,195	40,066
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,248	9,248
その他(純額)	6,533	6,251
有形固定資産合計	15,781	15,499
無形固定資産		
	469	349
投資その他の資産		
その他	5,540	5,763
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	5,524	5,748
固定資産合計	21,774	21,598
資産合計	66,970	61,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,808	5,123
電子記録債務	5,155	3,772
短期借入金	700	640
1年内返済予定の長期借入金	4,200	200
未払法人税等	537	117
賞与引当金	756	190
クレーム処理引当金	111	73
その他	2,572	2,466
流動負債合計	19,842	12,584
固定負債		
長期借入金	600	2,550
退職給付に係る負債	12,150	11,770
資産除去債務	134	136
その他	2,900	2,661
固定負債合計	15,785	17,117
負債合計	35,628	29,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	2,069	2,069
利益剰余金	18,262	18,773
自己株式	△323	△796
株主資本合計	28,649	28,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,891	1,938
土地再評価差額金	2,348	2,348
為替換算調整勘定	△515	△165
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△861
その他の包括利益累計額合計	2,675	3,258
非支配株主持分	16	16
純資産合計	31,342	31,962
負債純資産合計	66,970	61,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	36,562	34,655
売上原価	24,761	23,341
売上総利益	11,801	11,314
販売費及び一般管理費	10,337	10,223
営業利益	1,463	1,090
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	99	107
助成金収入	43	—
その他	61	124
営業外収益合計	207	234
営業外費用		
支払利息	64	50
持分法による投資損失	8	45
為替差損	29	—
その他	16	4
営業外費用合計	118	100
経常利益	1,553	1,224
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	21
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
事業構造改革費用	182	—
減損損失	48	—
特別損失合計	233	7
税金等調整前四半期純利益	1,320	1,237
法人税等	436	421
四半期純利益	884	816
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	885	817

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	884	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	46
為替換算調整勘定	△122	338
退職給付に係る調整額	162	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	11
その他の包括利益合計	350	583
四半期包括利益	1,234	1,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235	1,400
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、期間がごく短い工事を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一時点で充足される履行義務については、工事完成時に収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。契約の初期段階において履行義務の進捗度を合理的に見積ることができない場合については原価回収基準(代替的取扱い)に従っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は241百万円増加し、売上原価は205百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,754	10,808	36,562	—	36,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	16	33	△33	—
計	25,771	10,824	36,596	△33	36,562
セグメント利益	2,375	365	2,741	△1,277	1,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,277百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「照明」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において48百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光・環境	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,429	10,225	34,655	—	34,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	21	34	△34	—
計	24,442	10,247	34,689	△34	34,655
セグメント利益	2,144	213	2,358	△1,267	1,090

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,267百万円は、報告セグメントに配分しない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「照明」の売上高は37百万円増加し、セグメント利益は5百万円増加し、「光・環境」の売上高は204百万円増加し、セグメント利益は31百万円増加しております。

3. 補足情報

地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
31,176	3,493	1,725	167	36,562

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	計
29,510	2,904	2,021	218	34,655

以上